日本研究·知的交流事業概観

●日本研究機関の支援

各国において日本研究の中核的な役割を担う機関が、日本研 究の基盤を強化し、人材を育成するために必要なさまざまな事 業を支援しました。

①拠点機関に対する重点的支援

タマサート大学(タイ)などアジア・大洋州地域7カ国の日 本研究拠点機関に対し、出版・訪日調査・共同研究の経費助 成や図書寄贈などの重点的支援を行いました(16件)。

②客員教授派遣

デリー大学、ハバナ大学等、海外日本研究機関等に対して 専門家を派遣。また、派遣経費の一部を助成し、教育基盤 の強化を支援しました(18件)。

③教員スタッフ拡充助成

日本研究機関に対して教育職新規雇用のための経費を助成 しました (7件)。

④研究·会議助成

海外 21 カ国で、日本研究を実施する教育・研究機関、学 会などが実施する国際会議等に助成し、研究者間の多層的な ネットワークの形成と強化を図りました(50件)。

⑤北京日本学研究センター事業

北京外国語大学に対して、日本人教授のべ17名を派遣して の講座運営のほか、大学院生及びスタッフの日本への招へい (24名)、研究・出版に対し支援しました。

また北京大学には、 現代日本研究講座に日 本人教授のべ10名を 派遣したほか、大学院 生・講座関係者を日本 へ招へい(24名)しま した。



北京大学現代日本研究センター訪日研修

②日本研究フェローシップ

ジャパンファウンデーションは、設立当初より日本に関わる研 究を行う学者・研究者を日本に招へいしています。 このフェロー シッププログラムによって、これまでに 6,000 名近い海外の専門 家が日本を訪れて研究や調査を行い、日本の専門家との人的ネッ トワークを築いています。

2006 年度には、27 カ国 58 名の学者・研究者と 18 カ国 39 名の博士論文執筆者に長期フェローシップを、12カ国27名の 研究者に短期フェローシップを供与することによって、日本での 調査研究を支援しました。

また、その研究成果の発表の場として、公開講座(フェロー勉 強会)を基金本部と京都支部で企画実施しています。

3日本研究機関組織強化支援

研究者のネットワーク化・情報交換を推進するために、カナダ 日本研究学会、ヨーロッパ日本研究協会(EAJS)等に対し、紀 要発行、ウェブサイト運営経費などの支援を行いました(6件)。

④東南アジア元日本留学生活動支援

元日本留学生の対日理解促進を目的として、アセアン諸国の元 日本留学生協会の活動に対して支援を行いました(8件)。

⑤ウェブサイト「JS-Net」の運営

海外における日本研究者同士のネットワーキングを支援するウェ ブサイト「Japanese Studies Network Forum (JS-Net)」を運営。

6 「日本研究基本書目」の刊行

海外の日本研究者のための英文 総合文献目録「An Introductory Bibliography for Japanese Studies J を刊行。主要文献を、人文・社会科 学の各分野における日本の学術動向 に関するエッセイと文献解題で紹介し ています。「社会科学編」と「人文科 学編」を毎年交互に出版。2006年 度には第15巻1号を刊行し、90カ 国850機関に配布しました。

INTRODUCTORY BIBLIOGRAPHY Vol. XV, Part 1: Social Sciences 2002-03 THE JAPAN POUNDATION

第15巻1号(社会科学分野)

7図書寄贈 海外の高等教育機関を中心とする

76カ国165機関に、日本研究に役立つ書籍の寄贈を行いました。

③知的交流会議などの開催・支援

国際的な知的共同事業を開催したり、会議開催経費や参加者 旅費の助成による支援を行いました。

①第2回日墨文化サミット (→26頁)

②日中韓次世代リーダーシップフォーラム 2006

日本と中国・韓国の3カ国における将来のリーダーの間のネッ トワークと信頼関係を醸成することを目指し、韓国国際交流財 団、中華全国青年連合会と共催で開催。3カ国の政界、財界、 学界、メディア界から選ばれた若手リーダーが3カ国を共に訪 問し、参加者間のディスカッション、各国指導者・政策担当者 との意見交換、視察、シンポジウム等を行いました。

③知的交流会議助成

世界各地で開催された69件の知的交流を目的とする会議 の開催費用を助成しました。

④日豪マリン・フォーラム (2006年9月11~12日)

「2006年日豪交流年」の 一環として開催され、日豪 それぞれ6名ずつの海の専 門家が熱い議論を交わしま した。「マリンリソース(主 に海洋微生物)」と「海の 環境教育」の2つをメイン テーマにかかげ、参加した 約 150 名の聴衆は海に関す 公開シンポジウム



る専門的な議論に聞き入っていました。

⑤ベルリン日独センター共催シンポジウム (2006 年 9 月 20 ~ 22 日)

"Aspects of Democracy – Preconditions, Paths of Development, and Contemporary Issues"

「民主主義の 諸相-前提条件、 発展過程、現代 における課題」

本シンポジウム では、世界のいく つかの地域の事 例を取り上げなが ら、民主主義の



提供:ベルリン日独センター

発展について検討を行いました。欧州、中東、東洋それぞれの地域におけるケースを論じることにより、民主主義および民主化の多面性が明らかになりました。「民主主義は、外国から輸入されるものであるか。その社会の内在的なファクターがいかにその発展に影響を及ぼすのか。」という問いを含め、ワークショップと国際会議において、民主主義の諸相を多角的に議論しました。

⑥第 5 回日露フォーラム (2007 年 3 月 19 ~ 20 日)

「グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日露関係の展望」を主題として日露両国を取り巻くさまざまな課題を議論する本フォーラムは、ロシア戦略策定センターとの共催によ



り、東京にて開催されました。「アジア太平洋の中の日露協力の展望:政治と文化」「経済:資源と関連テクノロジー」と題する2つのセッションの中で、両国の有識者や政府関係者ら約50名による率直な意見交換が行われました

⑨知的交流フェローシップ

①知的交流フェローシップ (招へい)

現代社会の世界共通の課題を扱う海外の人文・社会科学の 若手研究者に、日本との知的対話のネットワーク構築を目的 として、訪日調査、研究の機会を与えました(18件)。

②知的交流フェローシップ (派遣)

現代社会の世界共通の課題に関する人文・社会科学分野の調査・研究を奨励し、日本の研究者にフェローシップを供与して、海外に派遣しました(10件)。

③アジア次世代リーダーフェローシップ

アジア地域に共通する課題の解決に取り組むことのできる 人材を育成するため、日本の非営利団体スタッフや大学院生 を対象に、アジアにおける調査・研究のためのフェローシップ を供与しました(8件)。

④小渕フェローシップ

日米両国政府の合意に基づく「小渕沖縄教育プログラム」の一環として、アジア太平洋地域と米国の相互理解と関係強化のために設立された米国の研究所「東西センター」での共同研究のため、人文・社会科学分野の、沖縄の研究者等に対してフェローシップを供与しました(3件)。

⑤アジア・リーダーシップ・フェロープログラム

背景を異にするアジアのパブリック・インテレクチュアルズのネットワーク構築と信頼関係の醸成を目的に、アジア諸国のさまざまな分野において際立ったリーダーシップを発揮している専門家を2カ月間日本に招へいしました。今年度は、9月から10月にかけて8名のフェローが来日し、"Unity in Diversity-Envisioning Community Building in Asia and Beyond"という全体テーマのもと、ワークショップ、セミナー、フィールドトリップなどを通じ、現代社会が抱えるさまざまな課題について、フェロー間のみならず日本の専門家を交え、領域横断的な議論を行いました。プログラムの最後には、2カ月間の共同作業の集大成として一般公開のシンポジウムを実施し、真の平和の実現と持続可能な社会を実現するためには文化や環境などの側面においてどのような取り組みが必要かといった問いについて、一般の参加者とともに考えました。

のアジア地域研究センター支援

東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)

東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的に東南アジア4カ国の8大学のプロジェクトを支援しました。

①日米センター

①知的交流プログラム

日米知的交流の担い手の拡大をめざし、グローバルな課題を扱う日米共同研究・対話プロジェクトを32件支援しました。

②市民交流プログラム

日米間の地域・草の根レベルの交流プロジェクト 26 件に対して、助成を行いました。また、米国各地で推進される地域活動を支援するため、26 件の小規模助成を行いました。

③教育を通じた相手国理解促進プログラム

米国における日本理解、日本における米国理解を、初等・中等レベルで促進するプロジェクト8件に対して、助成を行いました。

10日中交流センター

将来を見据えた日中関係の信頼醸成を目的に、2006 年 4 月に 設置されました。中心となる事業は、中国高校生等の招へい事業、 日中市民交流ネットワーク整備事業、ウェブサイト「心連心」、中 国地方都市『ふれあいの場』設置・運営事業 (→22・23 頁)。